

明石康ほか編著

本書は、一九九〇年代以降における日本の国連外交に関する当事者の証言記録である。

近過去についての情報は、誰もが知りたいと思うところである。しかし、守秘義務の厚い壁が立ち塞がっている。政治的な思惑から誘導質問になったり、核心をつく答が得られなかったりする。過去の証言録は客観性に乏しいものになりがちである。

これに対して本書は、例外的に読むに値する。インタビュする側とされる側との信頼関係があったことだろう。個別のテーマをめぐる専門家の聞き手からの客観的での確な質問は、重要な証言を引き出すことに成功している。

特に注目すべきインタビュ記録は、PKO参加問題と安保理常任理事国入り問題である。明石康氏は、カンボジアPKOの成功に胸を張る。原口幸市大使は常任理事国入りを目指すG4(日・独・イ



(ミネルヴァ書房・二、八〇〇円)

▼元国連事務次長の明石氏のほか、高須幸雄・野村彰男・大芝亮・秋山信将編著。

関係者の重要な証言引き出す

ンド・ブラジル)案について、四カ国が「それぞれと手を結ぶことに若干の不安もあって躊躇していたことも事実です」と認めている。

このほかに「人間の安全保障」という概念は、「実態的に、紛争の現実から出てきたのです」と語る緒方貞子氏の証言がある。国連の行財政改革に果たした日本の役割も興味深い。

全体を通して印象的なのは、国連とは依然として力の論理が支配的な場所であり(波多野敬雄氏が強調している)、そのような国際政治場裏において、国内の無理解との間で板ばさみになりながら、苦闘する外交官の姿である。

インタビュに応える関係者は、国民世論の国連観やいかにも日本的な外務省の意思決定スタイルを「国内的制約」と呼んで、日本の国連外交が「国内的制約」を受けて十分には機能していないことの問題点を指摘している。これはもちろん今の日本の国連外交のことである。期せずして、外交優位の国内体制の構築を急がなくてはならないことがわかるような内容になっているといえよう。

本書は、安保理常任理事国入りの挫折後、日本の国連外交が進むべき方向を考える際に、もっとも重要な手がかりを与えてくれるにちがいない。

学習院大学教授 井上 寿一